

統一的な基準による
志木市の財務書類
(令和4年度決算)

令和5年3月
志 木 市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

- (1) 統一的な基準による地方公会計・・・・・・・・・・ 1
- (2) 統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・ 1
- (3) 財務書類の概要・・・・・・・・・・ 2
- (4) 財務書類の相互関係・・・・・・・・・・ 3

2 志木市の財務書類について

- (1) 作成対象とする範囲・・・・・・・・・・ 4
- (2) 作成基準日・・・・・・・・・・ 4
- (3) 一般会計等財務書類
 - 《貸借対照表》・・・・・・・・・・ 5
 - 《行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 7
 - 《純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 9
 - 《資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 10
- (4) 全体財務書類
 - 《全体貸借対照表》・・・・・・・・・・ 12
 - 《全体行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 13
 - 《全体純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 14
 - 《全体資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 15
- (5) 連結財務書類
 - 《連結貸借対照表》・・・・・・・・・・ 16
 - 《連結行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 17
 - 《連結純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 18
 - 《連結資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 19
- (6) 財務書類から分かる財務指標・・・・・・・・・・ 20

1 地方公会計制度の概要について

(1) 統一的な基準による地方公会計

現在の地方公共団体の会計は単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した資産の状況や、今後返済すべき負債（地方債等）残高などのストック情報がわかりにくいという課題があったことから、全国の地方公共団体では総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式により財務書類を作成してきました。

しかしながら、複数の作成方式があることで、地方公共団体間の比較が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体においては、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方式が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

志木市では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

(2) 統一的な基準の特徴

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、その資産価値を把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

(3) 財務書類の概要

財務書類は次の4表から構成されています。

■貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支の状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書にあたるものです。

■純資産変動計算書 (N W : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (C F : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

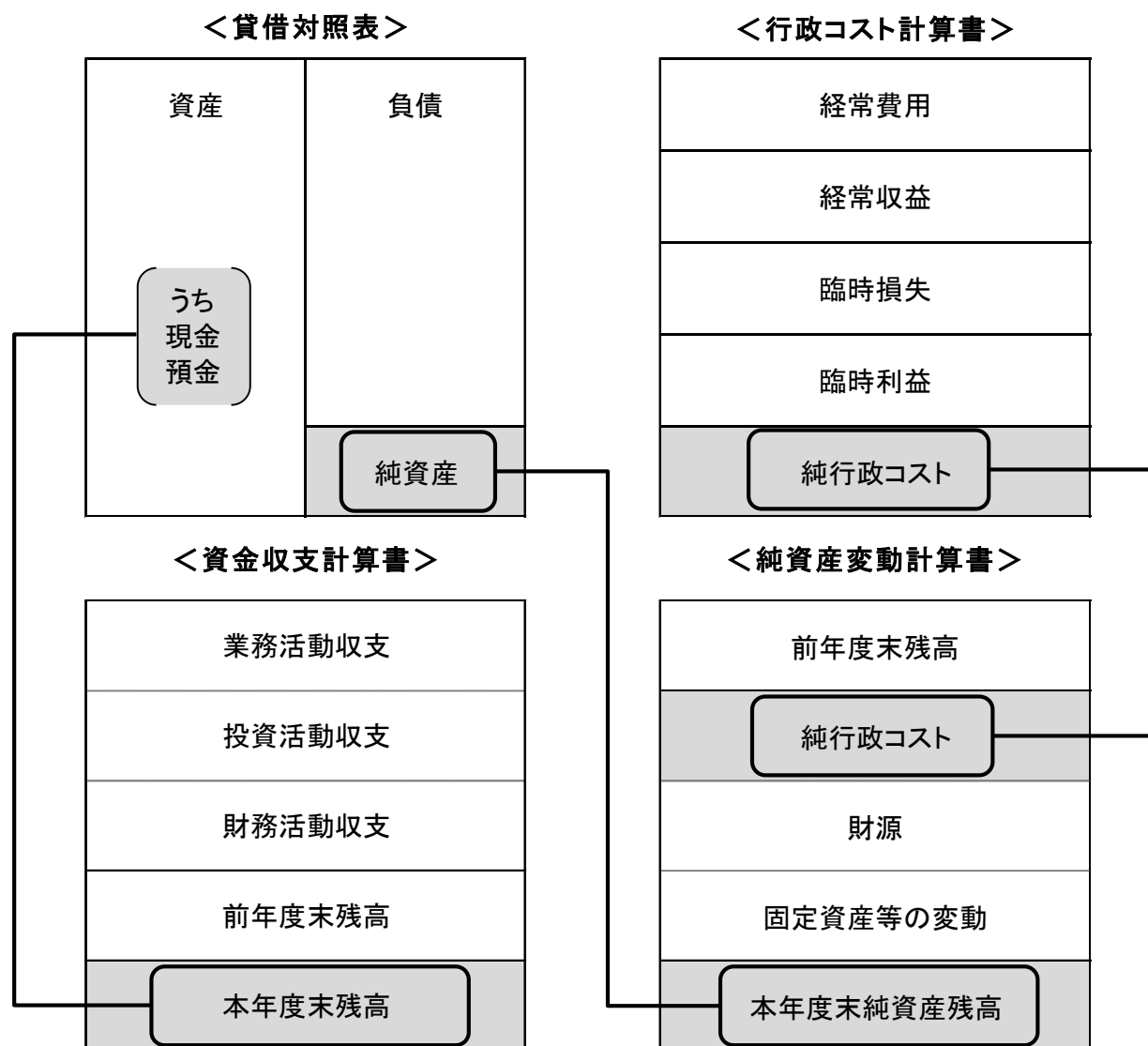
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

(4) 財務書類の相互関係

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、以下のとおりそれぞれが相互に連動しています。



- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

2 志木市の財務書類について

(1) 作成対象とする範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。志木市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体財務書類	
○国民健康保険特別会計 ○志木駅東口地下駐車場事業特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計				連結財務書類
○水道事業会計 ○下水道事業会計				
一部事務組合等				
○朝霞地区一部事務組合 ○志木地区衛生組合 ○埼玉県市町村総合事務組合 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合 ○公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社 ○社会福祉法人朝霞地区福祉会				

(2) 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。
 なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 一般会計等財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 4年度 一般会計

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,529,136,631	固定負債	23,520,599,992
有形固定資産	56,009,825,297	地方債	21,501,127,960
専業用資産	47,774,697,011	長期未払金	602,256,400
土地	29,294,333,674	退職手当引当金	1,345,659,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,632,182,193	その他	71,556,632
建物減価償却累計額	△18,740,225,931	流動負債	2,397,567,378
工作物	1,173,050,965	1年内償還予定地方債	1,845,212,713
工作物減価償却累計額	△591,581,590	未払金	44,193,600
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	398,062,215
航空機	0	預り金	40,110,392
航空機減価償却累計額	0	その他	69,988,458
その他	0	負債合計	25,918,167,370
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,937,700	【純資産の部】	
インフラ資産	7,933,603,085	固定資産等形成分	61,376,515,804
土地	4,655,339,813	余剰分(不足分)	△23,856,905,390
建物	86,988,800		
建物減価償却累計額	△14,883,535		
工作物	8,223,251,809		
工作物減価償却累計額	△5,054,325,802		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	37,232,000		
物品	1,346,042,091		
物品減価償却累計額	△1,044,516,890		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,519,311,334		
投資及び出資金	47,217,532		
有価証券	6,730,532		
出資金	40,487,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	116,262,227		
長期貸付金	4,804,300		
基金	2,367,216,078		
減債基金	0		
その他	2,367,216,078		
その他	0		
徴収不能引当金	△16,188,803		
流動資産	4,908,641,153		
現金預金	2,004,270,435		
未収金	58,799,677		
短期貸付金	315,000		
基金	2,847,064,173		
財政調整基金	2,847,064,173		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,808,132		
資産合計	63,437,777,784	純資産合計	37,519,610,414
		負債及び純資産合計	63,437,777,784

(主な勘定科目の内容)

○固定資産

事業用資産・・・・・・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、図書館など)

インフラ資産・・・・・・・・社会基盤となる資産
(例：道路、橋りょう、公園など)

物品・・・・・・・・車両、物品など

投資及び出資金・・・・有価証券、出資金など

基金・・・・・・・・流動資産に区分される以外の目的基金
(志木市においては財政調整基金以外の基金)

○流動資産

未収金・・・・・・・・税金や使用料などの未収金

短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・・・・・・財政調整基金

徴収不能引当金・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

地方債・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金・・・・・・・・地方自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金・・・・年度末に在籍している職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額

○流動負債

1年以内償還予定地方債・・・・市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金・・・・・・・・特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費

預り金・・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見積負債

《行政コスト計算書》

志木市 令和 4年度 一般会計

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	25,751,535,801
業務費用	13,075,265,769
人件費	3,839,130,786
職員給与費	2,852,154,500
賞与等引当金繰入額	398,062,215
退職手当引当金繰入額	0
その他	588,914,071
物件費等	8,790,133,699
物件費	7,648,439,092
維持補修費	241,960,555
減価償却費	886,688,282
その他	13,045,770
その他の業務費用	446,001,284
支払利息	51,242,540
徴収不能引当金繰入額	582,420
その他	394,176,324
移転費用	12,676,270,032
補助金等	7,183,676,004
社会保障給付	3,802,020,341
他会計への繰出金	1,689,463,135
その他	1,110,552
経常収益	552,797,455
使用料及び手数料	125,031,993
その他	427,765,462
純経常行政コスト	25,198,738,346
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	25,198,738,346

(主な勘定科目の内容)

○経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬など

物件費等・・・・・・・・消耗品や委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・生活保護費や医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・特別会計への資金移動など

その他の移転費用・・補償及び賠償金など

○経常収益

使用料及び手数料・・公共サービス等の対価として使用料等の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・・過料、預金利子、営業外収益など

○臨時損失・・・・・・・・資産除売却損など

○臨時収益・・・・・・・・資産売却益、受取配当金など

《純資産変動計算書》

志木市 令和 4年度 一般会計

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,011,275,576	59,044,046,142	△21,032,770,566
純行政コスト(△)	△25,198,738,346		△25,198,738,346
財源	24,712,151,226		24,712,151,226
税収等	16,687,702,555		16,687,702,555
国県等補助金	8,024,448,671		8,024,448,671
本年度差額	△486,587,120		△486,587,120
固定資産等の変動(内部変動)		2,337,547,704	△2,337,547,704
有形固定資産等の増加		7,957,203,505	△7,957,203,505
有形固定資産等の減少		△5,553,474,735	5,553,474,735
貸付金・基金等の増加		722,423,632	△722,423,632
貸付金・基金等の減少		△788,604,698	788,604,698
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△5,078,042	△5,078,042	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△491,605,162	2,332,469,662	△2,824,134,824
本年度末純資産残高	37,519,610,414	61,376,515,804	△23,856,905,390

(主な勘定科目の内容)

○財源

税収等・・・・・・・・市税や地方交付税、地方譲与税など

国県等補助金・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

○固定資産等の変動・・・・有形固定資産、基金など将来世代に対する資産形成の状況

○資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額

○無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

《資金収支計算書》

志木市 令和 4 年度 一般会計

【様式第 4 号】

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,749,899,757
業務費用支出	12,073,629,725
人件費支出	3,771,470,681
物件費等支出	7,858,788,229
支払利息支出	51,242,540
その他の支出	392,128,275
移転費用支出	12,676,270,032
補助金等支出	7,183,676,004
社会保障給付支出	3,802,020,341
他会計への繰出支出	1,689,463,135
その他の支出	1,110,552
業務収入	25,228,416,398
税収等収入	16,687,702,555
国庫等補助金収入	7,990,859,611
使用料及び手数料収入	125,031,993
その他の収入	424,822,239
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	478,516,641
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,510,354,230
公共施設等整備費支出	3,778,198,598
基金積立金支出	722,423,632
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	6,732,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,144,143,758
国庫等補助金収入	33,589,060
基金取崩収入	1,102,243,698
貸付金元金回収収入	8,311,000
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△3,366,210,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,855,764,546
地方債償還支出	1,855,764,546
その他の支出	0
財務活動収入	4,026,298,000
地方債発行収入	4,026,298,000
その他の収入	0
財務活動収支	2,170,533,454
本年度資金収支額	△717,160,377
前年度末資金残高	2,681,320,420
本年度末資金残高	1,964,160,043
前年度末歳計外現金残高	42,552,037
本年度歳計外現金増減額	△2,441,645
本年度末歳計外現金残高	40,110,392
本年度末現金預金残高	2,004,270,435

(主な勘定科目の内容)

○業務活動収支

業務支出・・・・・・・・・・人件費や物件費、補助費など

業務収入・・・・・・・・・・市税や使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

○投資活動収支

投資活動支出・・・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、貸付金など
金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

○財務活動収支

財務活動支出・・・・・・・・・・地方債元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・・・地方債発行による収入

(4) 全体財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 4年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,272,649,758	固定負債	41,062,176,264
有形固定資産	81,102,078,225	地方債等	26,790,561,917
事業用資産	48,573,262,030	長期未払金	602,256,400
土地	29,294,333,674	退職手当引当金	1,345,659,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,762,686,193	その他	12,323,698,947
建物減価償却累計額	△20,072,164,912	流動負債	3,296,620,524
工作物	1,173,050,965	1年内償還予定地方債等	2,468,495,829
工作物減価償却累計額	△591,581,590	未払金	280,521,271
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	413,558,215
航空機	0	預り金	62,956,751
航空機減価償却累計額	0	その他	71,088,458
その他	0	負債合計	44,358,796,788
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,937,700	固定資産等形成分	88,120,028,931
インフラ資産	29,784,212,031	余剰分(不足分)	△40,446,392,297
土地	5,160,895,158	他団体出資等分	0
建物	1,676,278,179		
建物減価償却累計額	△707,056,581		
工作物	39,624,619,701		
工作物減価償却累計額	△16,152,056,426		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	181,532,000		
物品	8,736,479,551		
物品減価償却累計額	△5,991,875,387		
無形固定資産	824,223,828		
ソフトウェア	0		
その他	824,223,828		
投資その他の資産	3,346,347,705		
投資及び出資金	47,772,532		
有価証券	6,730,532		
出資金	41,042,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期証券債権	285,109,866		
長期貸付金	4,804,300		
基金	3,066,586,399		
減債基金	0		
その他	3,066,586,399		
その他	0		
徴収不能引当金	△57,925,392		
流動資産	6,759,783,664		
現金預金	2,803,432,764		
未収金	1,108,486,789		
短期貸付金	315,000		
基金	2,847,064,173		
財政調整基金	2,847,064,173		
減債基金	0		
棚卸資産	4,273,620		
その他	1,137,465		
徴収不能引当金	△4,926,147		
繰延資産	0		
資産合計	92,032,433,422	純資産合計	47,673,636,634
		負債及び純資産合計	92,032,433,422

《行政コスト計算書》

志木市 令和 4 年度

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	39,184,887,267
業務費用	16,240,566,993
人件費	4,019,165,258
職員給与費	2,995,798,076
賞与等引当金繰入額	413,558,215
退職手当引当金繰入額	0
その他	609,808,967
物件費等	11,526,175,601
物件費	8,950,878,361
維持補修費	351,454,980
減価償却費	2,210,620,041
その他	13,222,219
その他の業務費用	695,226,134
支払利息	146,734,536
徴収不能引当金繰入額	98,221
その他	548,393,377
移転費用	22,944,320,274
補助金等	19,137,100,281
社会保障給付	3,803,038,341
その他	4,181,652
経常収益	2,839,183,469
使用料及び手数料	1,809,222,062
その他	1,029,961,407
純経常行政コスト	36,345,703,798
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	171,600
資産売却益	0
その他	171,600
純行政コスト	36,345,532,198

《純資産変動計算書》

志木市 令和 4 年度

【様式第 3 号】

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	47,849,914,653	85,784,656,738	△37,934,742,085	0
純行政コスト(△)	△36,345,532,198		△36,345,532,198	0
財源	36,108,300,082		36,108,300,082	0
税収等	21,572,849,357		21,572,849,357	0
国県等補助金	14,535,450,725		14,535,450,725	0
本年度差額	△237,232,116		△237,232,116	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,274,418,096	△2,274,418,096	
有形固定資産等の増加		9,430,811,072	△9,430,811,072	
有形固定資産等の減少		△6,989,282,146	6,989,282,146	
貸付金・基金等の増加		630,010,034	△630,010,034	
貸付金・基金等の減少		△797,120,864	797,120,864	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	60,954,097	60,954,097		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△176,278,019	2,335,372,193	△2,511,650,212	0
本年度末純資産残高	47,673,636,634	88,120,028,931	△40,446,392,297	0

《資金収支計算書》

志木市 令和 4 年度

【様式第 4 号】

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,931,335,843
業務費用支出	13,987,015,569
人件費支出	3,949,968,153
物件費等支出	9,338,588,043
支払利息支出	146,734,536
その他の支出	551,724,837
移転費用支出	22,944,320,274
補助金等支出	19,137,100,281
社会保障給付支出	3,803,038,341
その他の支出	4,181,652
業務収入	38,058,823,219
税収等収入	21,118,522,497
国庫等補助金収入	14,365,875,351
使用料及び手数料収入	1,563,382,532
その他の収入	1,011,042,839
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	171,600
業務活動収支	1,127,658,976
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,959,508,846
公共施設等整備費支出	5,154,819,626
基金積立金支出	794,957,220
投資及び貸付金支出	3,000,000
貸付金支出	6,732,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,599,145,874
国庫等補助金収入	184,174,701
基金取崩収入	1,255,362,698
貸付金元金回収収入	8,311,000
資産売却収入	0
その他の収入	151,297,475
投資活動収支	△4,360,362,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,511,482,001
地方債等償還支出	2,511,482,001
その他の支出	0
財務活動収入	5,096,188,516
地方債等発行収入	4,961,998,000
その他の収入	134,190,516
財務活動収支	2,584,706,515
本年度資金収支額	△647,997,481
前年度末資金残高	3,411,319,853
本年度末資金残高	2,763,322,372
前年度末繰計外現金残高	42,552,037
本年度繰計外現金増減額	△2,441,645
本年度末繰計外現金残高	40,110,392
本年度末現金預金残高	2,803,432,764

(5) 連結財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 4年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,925,740,381	固定負債	42,698,198,023
有形固定資産	84,086,236,018	地方債等	27,748,292,037
事業用資産	50,242,494,464	長期未払金	602,256,400
土地	30,162,661,841	退職手当引当金	2,015,882,713
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	40,831,957,748	その他	12,331,766,873
建物減価償却累計額	△21,386,297,078	流動負債	3,589,304,742
工作物	1,306,919,486	1年内償還予定地方債等	2,534,667,229
工作物減価償却累計額	△679,685,233	未払金	321,664,827
船舶	705,387	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△705,387	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	480,858,343
航空機	0	預り金	174,396,504
航空機減価償却累計額	0	その他	77,717,839
その他	0	負債合計	46,287,502,765
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,937,700	固定資産等形成分	92,031,948,699
インフラ資産	29,785,766,252	余剰分(不足分)	△40,161,062,602
土地	5,160,895,158	他団体出資等分	△1,760,955,899
建物	1,676,278,179		
建物減価償却累計額	△707,056,581		
工作物	39,624,619,701		
工作物減価償却累計額	△16,152,056,426		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	183,086,221		
物品	13,688,797,702		
物品減価償却累計額	△9,630,822,400		
無形固定資産	825,739,308		
ソフトウェア	1,221,624		
その他	824,517,684		
投資その他の資産	4,013,765,055		
投資及び出資金	48,000,172		
有価証券	6,730,532		
出資金	41,042,000		
その他	227,640		
投資損失引当金	0		
長期証券債権	285,109,866		
長期貸付金	4,804,300		
基金	3,733,776,109		
減債基金	0		
その他	3,733,776,109		
その他	0		
徴収不能引当金	△57,925,392		
流動資産	7,471,692,582		
現金預金	3,209,472,594		
未収金	1,155,451,323		
短期貸付金	315,000		
基金	3,105,893,318		
財政調整基金	3,105,893,318		
減債基金	0		
棚卸資産	4,273,620		
その他	1,212,874		
徴収不能引当金	△4,926,147		
繰延資産	0		
資産合計	96,397,432,963	純資産合計	50,109,930,198
		負債及び純資産合計	96,397,432,963

《行政コスト計算書》

志木市 令和 4 年度

【様式第 2 号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	48,706,458,397
業務費用	18,436,212,777
人件費	5,152,331,490
職員給与費	4,069,125,206
賞与等引当金繰入額	468,687,360
退職手当引当金繰入額	7,303
その他	614,511,621
物件費等	12,582,105,678
物件費	9,712,960,886
維持補修費	523,766,445
減価償却費	2,332,156,128
その他	13,222,219
その他の業務費用	701,775,609
支払利息	148,462,593
徴収不能引当金繰入額	98,221
その他	553,214,795
移転費用	30,270,245,620
補助金等	17,649,079,373
社会保障給付	12,616,119,985
その他	5,046,282
経常収益	3,512,433,533
使用料及び手数料	1,958,175,742
その他	1,554,257,791
純経常行政コスト	45,194,024,864
臨時損失	168,000
災害復旧事業費	168,000
資産売却却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	171,600
資産売却益	0
その他	171,600
純行政コスト	45,194,021,264

《純資産変動計算書》

志木市 令和 4 年度

【様式第 3 号】

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	合計	固定資産	剰余分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	50,035,726,086	88,697,029,104	△37,055,115,745	△1,606,187,273
純行政コスト(△)	△45,194,021,264		△45,194,021,264	0
財源	45,104,822,859		46,865,778,758	△1,760,955,899
税収等	27,542,918,602		29,303,874,501	△1,760,955,899
国県等補助金	17,561,904,257		17,561,904,257	0
本年度差額	△89,198,405		1,671,757,494	△1,760,955,899
固定資産等の変動(内部変動)		3,001,330,573	△3,006,168,334	
有形固定資産等の増加		11,149,121,374	△11,147,106,453	
有形固定資産等の減少		△8,181,331,059	8,176,377,317	
貸付金・基金等の増加		902,279,617	△904,178,557	
貸付金・基金等の減少		△868,739,359	868,739,359	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	60,994,027	60,994,027		
他団体出資等分の増加	1,606,187,273			1,606,187,273
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△1,498,941,022	272,594,995	△1,771,536,017	
本年度純資産変動額	74,204,112	3,334,919,595	△3,105,946,857	△154,768,626
本年度末純資産残高	50,109,930,198	92,031,948,699	△40,161,062,602	△1,760,955,899

《資金収支計算書》

志木市 令和 4 年度

【様式第 4 号】

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,315,586,408
業務費用支出	16,045,340,788
人件費支出	5,077,002,491
物件費等支出	10,270,538,287
支払利息支出	148,462,593
その他の支出	549,337,417
移転費用支出	30,270,245,620
補助金等支出	17,649,079,373
社会保障給付支出	12,616,119,985
その他の支出	5,046,262
業務収入	47,528,662,719
税収等収入	27,088,590,740
国庫等補助金収入	17,247,252,827
使用料及び手数料収入	1,712,336,212
その他の収入	1,480,482,940
臨時支出	168,000
災害復旧事業費支出	168,000
その他の支出	0
臨時収入	171,600
業務活動収支	1,213,079,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,836,978,760
公共施設等整備費支出	5,800,828,340
基金積立金支出	1,026,418,420
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	6,732,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,822,183,738
国庫等補助金収入	329,250,757
基金取崩収入	1,332,130,506
貸付金元金回収収入	8,311,000
資産売却収入	1,194,000
その他の収入	151,297,475
投資活動収支	△5,014,795,022
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,547,735,557
地方債等償還支出	2,545,586,001
その他の支出	2,149,556
財務活動収入	5,536,990,516
地方債等発行収入	5,402,800,000
その他の収入	134,190,516
財務活動収支	2,989,254,959
本年度資金収支額	△812,460,152
前年度末資金残高	3,970,808,901
比例連結割合変更に伴う差額	11,013,453
本年度末資金残高	3,169,362,202
前年度末繰計外現金残高	42,552,037
本年度繰計外現金増減額	△2,441,645
本年度末繰計外現金残高	40,110,392
本年度末現金預金残高	3,209,472,594

(6) 財務書類から分かる財務指標

本市の一般会計等財務書類、全体財務書類から分かる財務指標について、以下のとおり算出しています。

【資産形成度】

○住民一人あたり資産額（資産合計額 ÷ 人口）

将来世代に残る資産がどのくらいあるかを、住民一人あたりとして算出したものです。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和4年度：76,463人 令和3年度：76,374人）

	令和4年度	令和3年度
一般会計等	829,653円	809,484円
全体	1,203,620円	1,178,675円

○有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ 土地を除く有形固定資産取得価額 × 100）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

数値が100%に近いほど資産の減価償却が進んでいるということになります。

	令和4年度	令和3年度
一般会計等	52.9%	61.4%
全体	46.2%	49.1%

○歳入額対資産比率（資産合計額 ÷ 歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するのかを示します。

※歳入総額は資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計

	令和4年度	令和3年度
一般会計等	1.9年	1.8年
全体	1.9年	1.8年

【世代間公平性】

○純資産比率（純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100）

資産全体に対する過去及び現世代が負担してきた割合を示します。

	令和4年度	令和3年度
一般会計等	59.1%	61.5%
全体	51.8%	53.2%

○社会資本形成の世代間比率

（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 有形固定資産 × 100）

資産全体に対する将来負担すべき割合を示します。

	令和4年度	令和3年度
一般会計等	41.7%	39.7%
全体	36.1%	34.3%

【持続可能性】

○住民一人あたり負債額（負債合計額 ÷ 人口）

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるかを、住民一人あたりとして算出したものです。負債には臨時財政対策債なども含まれています。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和4年度：76,463人 令和3年度：76,374人）

	令和4年度	令和3年度
一般会計等	338,964円	311,785円
全体	580,134円	552,154円

○地方債の償還可能年数

（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 業務活動収支）

地方債を恒常的に確保できる資金である業務活動収支の額で返済した際に、何年で返済できるかを示します。地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

業務活動収支が0以下となる場合は、ハイフン（-）で表示しています。

	令和4年度	令和3年度
一般会計等	48.8年	13.8年
全体	25.9年	-

【弾力性】

○行政コスト対財源比率（純経常行政コスト ÷ 財源 × 100）

税収等の財源に対して、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には過去から蓄積した資産を取り崩したことを表します。

	令和4年度	令和3年度
一般会計等	102.0%	96.2%
全体	100.7%	104.2%

【自律性】

○受益者負担割合（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。公営企業会計などは独立採算性の考え方の影響から、一般的に数値が高くなる傾向にあります。

	令和4年度	令和3年度
一般会計等	2.1%	2.3%
全体	7.2%	7.2%